

THE JAPAN FOUNDATION 2015 / 2016

国際交流基金

THE JAPAN FOUNDATION 2015 / 2016

国際交流基金 平成27(2015)年度年報



平成27(2015)年度年報



日本の友人をふやし、 世界との絆をはぐくむ。

国際交流基金は、

「文化」と「言語」と「対話」を通じて

日本と世界をつなぐ場をつくり、

人々の間に共感や信頼、好意を育んでいきます。

文化



〔文化芸術交流〕

海外の異なる文化や芸術に触れる感動は、言語の違いを超えて、相手への興味と共感を生み出します。日本の文化・芸術を幅広く世界に紹介し、人々の心の距離を近づけます。

言語



〔海外における日本語教育〕

海外の人たちに日本語を知ってもらうことは、日本への親しみや理解を広げるきっかけとなります。世界中で多くの人に日本語を学んでもらえるよう、各国の日本語学習環境の整備を進めています。

対話



〔日本研究・知的交流〕

海外での日本研究を支援することは、深い相互理解へとつながります。また、世界共通の課題についてのシンポジウムや共同プロジェクトを通じ、有識者同士の交流を促進します。

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)とは

世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する専門機関です。文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つの分野を柱として、本部、京都支部、2つの附属機関(日本語国際センターおよび関西国際センター)、さらに24の海外事務所(うち2つはアジアセンター連絡事務所)をベースに活動しています。

世界と日本の人々が、お互いの理解と絆を一層深められるよう、さまざまな交流をつくり出していきます。

沿革

1972年 国際交流基金(The Japan Foundation)設立
1973年 国際交流基金賞創設
1984年 日本語能力試験開始
1989年 日本語国際センター(埼玉県)設置
1991年 日米センター(Center for Global Partnership)設置

1997年 関西国際センター(大阪府)設置
2003年 独立行政法人国際交流基金となる
2006年 日中交流センター設置
2014年 アジアセンター設置

国際交流基金 平成27(2015)年度年報 Contents

はじめに

- P.01 国際交流基金(ジャパンファウンデーション)とは／沿革
P.04 理事長からのごあいさつ

国際交流基金を知りたい

- P.05 Chapter1. 地域・国別の事業の実施
P.06 Chapter2. アジアセンター
P.09 Chapter3. 東日本大震災からの復興に関する取り組み
P.10 Chapter4. 国際文化交流への理解と参画の促進

3つの交流事業

- P.11 文化 [文化芸術交流]
P.16 言語 [海外における日本語教育]
P.21 対話 [日本研究・知的交流]

資料

- P.26 事業実績
文化芸術交流
海外における日本語教育
日本研究・知的交流
アジア文化交流強化事業
P.30 財務諸表
P.33 民間からの資金協力
P.35 世界の拠点紹介
P.37 諮問委員会等／組織図
P.38 ご案内

理事長からのごあいさつ

国際交流基金は、日本の友人を増やし、世界との絆をはぐくむことをミッションとして、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流の3つの分野でさまざまな事業を実施しています。

長期的視点に立って、日本の真の友人をつくっていくために、日本語教育や日本研究の人材育成、また日本の文化芸術の紹介、文化機関やアーティストとの良好な関係づくりを地道に行っています。他方、時々変化する国際情勢の中で、日本の外交政策上の課題にも文化の面で貢献するため、大きな事業の枠組みをつくって対応しています。

2015年度は、「アジア文化交流強化事業」、「放送コンテンツ等海外展開支援事業」という2つの事業が本格的に動き出した年でした。

「アジア文化交流強化事業」は、近年ますます重要となっている東南アジア諸国との関係強化のために、2020年までに3000人の人材を日本語教育の中等教育等の現場に派遣し、現地日本語教師のアシスタントをしてもらう“日本語パートナーズ”や、映画、舞台の共同制作等の双方向の文化・芸術

交流をその柱としています。

「地域経済活性化に資する放送コンテンツ等海外展開支援事業」は、日本全国各地のテレビ局が有する良質なテレビ番組を、商業ベースでは日本の番組が放送されにくいアフリカや中南米等に提供する事業です。

いずれも、現在の課題にタイムリーに応えるための時限的なもので、機動的でかつ効率的な事業運営によって目に見える成果をあげるべく、役職員一同一丸となって取り組んでいます。

近年多様な日本文化が海外で高く評価されるに伴い、国際交流基金には国際文化交流の専門機関としてのさらなる貢献が求められています。こうした内外からの期待に応えるべく、国際交流基金は今後も積極的に事業の強化、体制の強化に取り組んでまいります。

引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年9月

国際交流基金 理事長 安藤 裕康



Chapter 1

地域・国別の事業の実施

国際交流基金では、相手国・地域の事情についての確に情報収集を行った上で地域別に事業方針を立て、またその国・地域との間の外交上重要な情勢の展開等を踏まえて、効果的な事業の企画と実施に努めています。

東南アジア

2013年末に発表された新しい文化政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」の2年目、新設したアジアセンターの事業がいよいよ本格的に稼働し、日本と東南アジアを中心に379件もの交流・協働事業を実施して、多くの人の往来と接触の場をつくり出しました。これまでに東南アジア各地に派遣した「日本語パートナーズ」は累計270人、また2015年度、アジアセンターが実施したさまざまな交流・協働事業への参加者はのべ81万人に及んでいます。

地域別方針に基づく事業の実施例

大洋州・中南米等

従来日本文化に接する機会が少なかった大洋州島嶼国、中南米、中東、アフリカ等の地域において、大勢の一般市民が、生きた日本文化や日本人の姿に触れられるよう、日本の放送コンテンツを海外のテレビ局に大々的に提供する事業を始めました。日本の優れたドラマ、アニメ、ドキュメンタリー、バラエティ、映画等のテレビ番組を数多く海外で放映することにより、効率よく、またわかりやすく日本文化を紹介しています。2015年度中に20カ国で31のテレビ番組の放送を始めました。

中国

停滞が続いた日中関係打開策の一環として、2015年10月に北京で開催された「日中交流集中月間」の場を活用し、東北地方の民俗芸能やJ-POPの公演、高倉健回顧映画上映会等を催しました。特にNHK交響楽団のコンサートには、中国副首相をはじめ、両国政官財界の要人ら1,500人もが来場し、日中の音楽家による共演を堪能。「2つの国が一体となり心が震えた」といった観客の声が中国国際放送で報道されました。その他、研究者や専門家の育成事業や日中交流センターを中心とした青少年交流事業も継続して展開しています。

外交上重要な情勢の展開を踏まえた事業の実施例

中央アジア

2015年10月の安倍首相による中央アジア歴訪に合わせ、中央アジアとの交流を深めるための事業推進計画をつくりました。その一部は、首相訪問中に発表された各国との共同声明や共同記者会見でも具体的に披露され、中央アジア諸国からも期待を集めています。この計画に沿って2015年度は、5カ国、6機関への日本語教材寄贈と日本のテレビ番組提供等の事業を開始しました。2016年度も文化交流使節団派遣をはじめ、さらに事業を拡大します。

Chapter 2

アジアセンター

2013年12月に東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において、日本政府が発表した新しいアジア文化交流政策「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」を担う部署として、2014年4月にアジアセンターを設置しました。Communicate(交流)、Connect and Share(共有)、Collaborate(協働)、Create(創造)の4つの「C」による活動を通じて、アジアに住む人々の間に、共感、共生の意識を育んでいきます。

アジアセンターが実施する2つの事業

日本語学習支援

芸術・文化の双方向交流

「日本語パートナーズ」派遣国数/人数

8カ国 / 170人

「日本語パートナーズ」を通じて「日本への理解・関心が高まった」

受入校の96%

市民交流の促進 主催・助成件数/参加者数

101件 / 34万人

域内ネットワークの構築・強化 主催・助成件数/参加者数

92件 / 5万人

文化創造・協働 主催・助成件数/参加者数

186件 / 42万人

ラオス・カンボジアに新拠点を開設

ラオス(ビエンチャン)およびカンボジア(プノンペン)にアジアセンター連絡事務所を新設しました。カンボジアでは、東京国際映画祭2014で国際交流基金アジアセンター特別賞を受賞した同国の映画監督ソト・クォーリーカー氏の協力を得て日本映画祭を開催する等、両国との交流事業を強化しました。



カンボジア日本映画祭(2015年11月)



ビエンチャン連絡事務所の開設に関する記者発表会(2015年11月3日)

|2015年度をふりかえって

さまざまな分野でのコラボレーションによって東南アジアの人々との絆を深めていきます

日本語教育を通じた交流や文化芸術の協働によって互いを理解し、持続的な関係を構築

2014年度に活動をスタートしたアジアセンターですが、2015年度はさまざまなプロジェクトが本格的に動き出した年だと言えます。前年の倍以上となる379件のプロジェクトを実施しました。

例えば「日本語パートナーズ」プログラムです。これは東南アジアの日本語教育の現場に日本人を派遣するプログラムで、2015年度は8カ国に170人を派遣しました。現地の日本語教育のサポートや日本文化の紹介を通じてアジアに日本のファンを生み、また派遣されたパートナーズ自身もその国のファンとなって、SNSやアジアセンターのWEBを通じてアジアの魅力を現地から日本に向けて活発に発信しています。

また、文化芸術、知的交流、市民交流の分野でも多様なプロジェクトを展開しています。異なる文化的背景を持った人たちがコラボレーションを通じて互いを理解し合うことで、人と人のつながりが生まれ、そこから新しいプロジェクトが発展しています。

文化活動が盛んなアジアのパワーを日本へも波及させていきます

アジアセンターでは2020年を一つの目標としてプログラムを実施していきます。これまでに始めた企画が2016年にはより具体的な成果を果らせていくことでしょう。

「日本語パートナーズ」も、より多くの国、多くの地方に派遣が始まります。首都だけでなく、地方都市で行われるアジアの人々との交流とコラボレーションの支援も重要です。次世代を担う若者の活動も積極的に支援していきます。

アジア各国では経済的な成長に加えて、文化的な活動も盛んになっており、とても元気があります。その活気を日本につないでいく活動に力を入れていきたいと考えています。

(アジアセンター部長 下山 雅也)

日本語学習支援 “日本語パートナーズ”の派遣

ASEAN諸国で日本語を教える教師やその生徒のパートナーとして、授業のアシスタントや日本文化の紹介を行う人材を現地の教育機関へ派遣しています。2015年度は170人を8カ国、231機関の中学・高校等に派遣。2015年度帰任した“日本語パートナーズ”は、のべ75,263人の生徒に対する日本語教育に従事しました。

“日本語パートナーズ”の3つの役割



授業のサポート

現地の日本語教師のアシスタントとして、授業をサポートします。



現地の人たちと交流

日本文化の紹介を通じて、派遣先の生徒や地域の人たちと交流します。



言葉や文化の習得

ローカルな暮らしを体験しながら、現地の言葉や文化を学びます。

“日本語パートナーズ”経験者の声

日本が好きになる きっかけになれた喜び

インドネシアでの“日本語パートナーズ”の活動において、モチベーションになったのは「生徒の変化」でした。日本語にあまり興味がなかった生徒が積極的に手を挙げて答えてくれるようになる等、日本語と日本文化に興味を深めていく姿が本当にうれしかったです。また、カウンターパート（現地日本語教師）の2人の先生が私の派遣が終了した後でも困らないよう、生徒がより関心を持ってくれるような授業づくりに一緒に取り組んだ他、学校外でも、出会う人出会う人に日本のことを知ってもらおうと行動し、私の派遣をきっかけに、新たな日本のファンをつくることのできたことにやりがいと達成感を感じました。彼らが日本に興味を持ち続け、日本とインドネシアの交流の力になってくれればうれしいです。



根本優美さん
インドネシア4期
2015年10月～2016年3月派遣

“日本語パートナーズ”は 東南アジアと日本の架け橋

タイで10ヵ月間活動し、何よりうれしかったのは、指導していた生徒が大学の教育学部日本語教育課程に合格してくれたことです。授業のサポートをした高校3年生の日本語専攻クラスからも6人が大学の日本語学科に進級し、これにも感激しました。“日本語パートナーズ”の活動は、日本人がいない地域に日本語や日本文化を紹介することで、東南アジアの人々と日本を結ぶ架け橋になれるものだと思います。日本語を教える現地の先生方も、ネイティブの日本語に接して刺激を受けているようです。未来ある現地の若い人たちに小さな種をまき、それが将来育ってくれば、草の根で我々とアジアの人たちが、本当に心でつながることができると思います。



酒井哲郎さん
タイ2期
2015年5月～2016年3月派遣

芸術・文化の双方向交流

映像、舞台、美術、スポーツ、知的交流、市民交流等、さまざまな分野で、アジアの人々の交流活動を促進します。双方向性、協働性を重視し、各々のアイデンティティと多様性を尊重し合って交流しながら、共にアジアの新たな文化を創造していくことを目指しています。



ネットワーク形成

アジア・文化人招へいプログラム イェニー・ワヒッド(インドネシア)
講演会「インドネシアにおけるイスラムと寛容性について」
(2015年11月18日)



映像

山形国際ドキュメンタリー映画祭2015 アジア・フィルム・コミュニティ
シンポジウム「実験的な映像としてのドキュメンタリー」
(2015年10月12日) 撮影：三浦晴子



舞台

Asian Youth Jazz Orchestra 日本ツアー
宮城県七ヶ浜町 震災復興支援公演(2016年1月) ©ヒダキトモコ



スポーツ

JFA×Jリーグ連携サッカー交流事業
指導者派遣(コーチ及び現地選手) (通年)



美術

「他人の時間」展 シンガポール美術館 オープニング式典
(2015年11月20日)



知的交流

Innovative City Forum2015
国際交流基金アジアセンターセッション「進化するアジアの都市とプラットフォーム」(2015年10月14日)

国際交流基金 アジアセンター
<http://jfac.jp/>



Chapter 3

東日本大震災からの復興に関する取り組み

東日本大震災の発生以降、世界中から寄せられた温かい支援へ感謝を表すと共に、復興に取り組む日本の姿勢を伝えるため、東北地方の豊かな文化や復興再生をテーマにした事業や防災教育等、将来に教訓を活かし、交流を育む事業を実施しています。

DOOR to ASIA

ASEAN5カ国から7人の若手デザイナーを東北被災地域に招へいし、2015年12月に9日間にわたって共同生活を送りながら、地域資源を活用した創造的作品を協働して制作するプログラムを実施。参加デザイナーがデザインによる地域創生や復興を探究すると共に、東北の事業者にとってはアジア市場への展開のヒントが得られる場となりました。



プログラムの拠点となった陸前高田市の箱根山テラス
撮影：Lyie Nitta



被災地の事業者の商品について、出身国での販売を想定し、コミュニケーションデザインを考える参加者
撮影：Lyie Nitta

HANDs!プロジェクト

クリエイティブな発想と手法で、アジアの国々で防災教育および被災地支援を企画・実施する人材を育成するプロジェクトを、2014年よりスタートしました。2015年度の第2期研修は、インドネシア・フィリピン(2015年10月)、およびタイ・日本(2016年2月~3月上旬)で実施。災害に対するメディアの役割や各国の防災活動等を学んだ後、東北を訪れて被災と復興の状況を視察し、市民対象の防災教育イベントを開催しました。



第2期参加者集合写真



東松島市防災教育イベント



子供向けに防災プログラムを実演する参加者

米国JET記念高校生訪日研修

関西国際センターでは、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)で来日し、東日本大震災の犠牲となった米国出身のテイラー・アンダーソンさんとモンゴメリ・ディクソンさんの遺志を継ぎ、日米の架け橋となる米国人日本語学習者(高校生)を5ヵ年計画で日本に招へいし、研修を行いました。2011年から2015年にかけて160人の高校生が来日しました。



陸前高田市気仙中学校との交流



テイラー・アンダーソンさんの友人から話を聞く参加者

三陸国際芸術祭「Sanriku-Asian Network Project」

8月から10月にかけて開催された三陸国際芸術祭2015に、コミュニタス・アル・ハヤ(インドネシア)、アムリタ・パフォーマンス・アーツ(カンボジア)、トブロン農楽団(韓国)の3団体を招へいした他、災害と郷土芸能をテーマとしたシンポジウムを開催。また、岩手県の白澤鹿子踊の団体をインドネシアに派遣し、交流事業を実施しました。



撮影：萩原雄太

Chapter 4

国際文化交流への理解と参画の促進

国際交流基金では、「国際交流基金賞」および「国際交流基金地球市民賞」により、国際文化交流を通じて日本と海外の相互理解の深化に貢献した個人・団体や、地域に根ざした優れた国際交流を行っている団体を顕彰しています。

国際交流基金賞

学術、芸術その他の文化活動を通して、国際相互理解の増進や国際友好親善の促進に大きく寄与し、引き続き活躍が期待される個人・団体へ「国際交流基金賞」を授賞しています。国際交流基金設立の翌年、1973年の創設から43回目となる2015年度は、103件の個人および団体の中から3件を受賞者・団体に決定しました。

2015年度 受賞者・団体



王 勇[中国]
(浙江工商大学東亜研究院院長/教授)

中国における日中文化交流史研究を代表する泰斗。中国から日本への一方通行的なものではなく、日中間双方向の交流として日中文化交流史をとらえる斬新な視点で、江戸期にいたるまで続いた書物を通じた知的交流等、知られざる文化・学術交流史に光をあて、国際相互理解の増進に多大な貢献をしている。



富田 勲[日本]
(作曲家)

シンセサイザーによるクラシック音楽演奏で世界的評価を確立し、大規模野外パフォーマンスや、日本の伝統楽器、オーケストラ、シンセサイザーを融合させた作品等を世界各地で上演。近年は宮沢賢治の世界を描いた楽曲にバーチャル・アイドルを起用して北京公演を成功させる等、国際相互理解の促進に貢献し続けた。

*富田勲様は2016年5月に逝去されました。謹んでご冥福をお祈りします。



シビウ国際演劇祭[ルーマニア]

1995年の第2回から継続的に日本の劇団を招へいし、数多くの日本人俳優・演出家が参加している。2015年は申田和美が安部公房の「幽霊はここにいる」を演出する等、日本文化の国際化に長年にわたって貢献。2007年からは日本人のボランティア派遣が始まり、2015年までに127人が参加する等、国際友好親善にも尽力している。

国際交流基金地球市民賞

日本と海外の市民同士の結びつきや連携を深め、互いの知恵やアイデア、情報を交換し、共に考える先進的で独自性のある活動に取り組む日本国内の団体を顕彰しています。2015年度は134件から選ばれた3団体に授与しました。

2015年度 受賞団体



特定非営利活動法人
Peace Field Japan

対立する国・地域の若者と日本の若者が相互理解を深めるために、日本の里山で寝食を共にし、人と自然との調和や共生の精神を受け継ぐ暮らしを共有する体験プログラムを提供。市民連携・国際相互理解、ひいては平和構築の根源に触れる活動の社会的な意義を評価。



公益財団法人
山本能楽堂

ブルガリアでの公演では現地の人々が稽古を重ねて出演する等、東欧諸国で能を通じた草の根の国際交流活動を実施している。能のアプリ開発等、外国人にも日本の伝統芸能を身近に感じてもらえる取り組みを精力的に行っており、そのさらなる発展の可能性を評価。



特定非営利活動法人
神戸定住外国人支援センター

阪神・淡路大震災から20年にわたり、のべ35万人を超える定住外国人の自立をサポート。外国人の直接支援に留まらず、共生に向けた地域社会の意識変革を促す研修会等、これからの日本における多文化共生社会形成のモデルとなる活動を行っていることを評価。

文化 [文化芸術交流]

日本の文化を、美術や音楽、演劇、映画からファッションやデザインまで幅広く世界に紹介しています。また、言語を超えた共感の場をつくり出し、共に創造する喜びを分かち合っ、人と人との交流を深めています。

文化芸術交流事業

主催事業実施件数 / 来場者・参加者数
346件 / 1,872,663人

「日本への関心・理解が高まった」
87% (一部事業集計)

放送コンテンツ等海外展開支援事業

テレビ番組放送件数 / 国数
31件 / 20カ国

推定視聴者数
51,828,800人

日中交流センター事業

派遣・招へい者数
150人

「ふれあいの場」来場者数
33,897人

「日本への関心・理解が高まった」
90%

2015年度をふりかえって 現地でのニーズを把握しながら 文化・映像・交流の場を届けていきます

<文化事業部>

ジャンル横断、集中と連続、クオリティ 日本の文化・芸術を多面的に紹介しました

2015年度は、より多くの方々に、より深く日本文化を理解していただくことを目的に、ジャンル横断、集中と連続、クオリティにこだわった事業の展開を試みました。シンガポールとソウルでは、「村上春樹を『観る』・『聴く』・『語る』」と銘打って、舞台「海辺のカフカ」と音楽コンサート、シンポジウムを連続的に実施。ロシアの2都市では、450年の歴史を誇る楽茶碗の展覧会と能公演、茶道講演会・デモンストレーションを組み合わせた総合的な文化紹介を行いました。また米国では、3つの大型美術展を相次いで実施しています。

こうした取り組みを通して、スケール・メリットや相乗効果を生み出すと共に、日本文化のさらなる魅力をアピールし、関心の関口が広がるよう努めました。

(文化事業部長 伊東 正伸)

<映像事業部>

日本のテレビ番組と映画を紹介し、 各国で日本理解の機会を提供します

開発途上国を中心に、日本理解のきっかけとなる日本のテレビ番組を紹介する事業を行っています。2015年度は20カ国でのべ31番組

を放送しました。2016年度までにドラマ、アニメ、ドキュメンタリー等の番組を70カ国でのべ400番組以上放送することが目標です。各国でヒット番組が生まれるよう取り組んでいきます。

また、各国での日本映画上映会や映画祭への支援にも力を入れており、2015年度は82カ国・地域で117件の日本映画上映を実施。2016年度も支援を継続します。

(映像事業部長 金井 篤)

<日中交流センター>

留学生の招へいを確実に継続しながら 中国国内の交流の場を活性化します

2015年は第9期31人の中国人高校生が日本への留学を終了し、第10期31人が新たに来日しました。多感な時期の高校生が本場の日本を直接感じることは両国の相互理解において大きな意義があります。また、中国国内での交流の拠点「ふれあいの場」も13カ所目が江西省南昌に開設されました。

2016年も留学生の安全を確保しつつ、中国での「ふれあいの場」の新設と活用を努めます。映像事業部やアジアセンターとも連携をしながら、日本映画上映会も実施していきます。

(日中交流センター事務局長 堀 俊雄)

多様な日本の文化・芸術の 海外への紹介

国際相互理解の増進のため、伝統芸能から現代アートまで多様な日本文化の魅力を、公演、ワークショップ、展覧会、翻訳・出版、講演等、さまざまな形で世界の人々に向けて紹介しています。



クリヤ・マコト - クリエイト・ジャズ・アンサンブル・ジャパン ブラジル5都市公演 (2015年8月19日～8月28日)

日本祭り開催支援事業

海外で開催される日本祭りに公演団等を派遣する新規事業をスタート。2015年度は中国、韓国、米国、ブラジルで実施しました。特に中国では、日中交流集中月間に和太鼓や民俗芸能、NHK交響楽団等による多くの公演を行い、文化交流の重要性を両国にアピールするものとなりました。



中国における秋祭り
ダイアナガーネット出演(2015年10月24日)



村上春樹を「語る」 in シンガポール
(2015年10月31日～11月1日)

村上春樹を 「観る」・「聴く」・「語る」

村上春樹氏の文学作品をテーマに、演劇(観る)、コンサート(聴く)、シンポジウム(語る)の構成で、シンガポール、ソウルにおいて複合的にイベントを実施。総入場者数は11,415人にのぼり、日本でもコンサートの凱旋公演を開催しました。



「宗達:創造の波」展
(2015年10月24日～2016年1月31日)

米国における 3つの大型美術展

ロサンゼルス・カウンティ美術館、グラス美術館、フリーア | サックラー美術館にて、日米の学芸員による共同企画で日本美術の展覧会を行いました。総入場者数は、221,143人を数え、多くの来場者が日本文化に直接触れる機会を創出しました。

写真提供:
国立スミソニアン協会
フリーア | サックラー美術館

ロシアにおける 日本文化紹介

サンクトペテルブルク・エルミタージュ美術館とモスクワ・プーシキン美術館で、干利休の「わび」の精神を具現化した茶器として焼き継がれる、楽茶碗の名品を集めた展覧会を実施。また、能の公演、裏千家による茶道のレクチャー・デモンストレーションも併せて行い、のべ158,400人の入場者を集めました。



「楽茶碗の中の宇宙」展
(2015年7月11日～11月15日)

第56回 ヴェネチア・ ビエンナーレ 国際美術展

2年に一度開催される国際美術展の日本館展示を主催。各国パビリオンの中でも指折りの人気を博し、会期中の日本館入場者は40万人を超えました。



塩田千春 <掌の鍵>
-The Key in the Hand- 展示風景
(2015年5月9日～11月22日)

文化・芸術分野における 国際貢献

人材育成への貢献やネットワーク形成のため、専門家の派遣・招へい、ワークショップの実施等を行います。国を超えた交流や共同制作、協働作業を積み重ねることで、日本の心を世界の人々に伝え、共に創造する喜びを分かち合い、共感を深める場をつくり出します。



ベトナム青年劇場の劇団四季での研修

ベトナム青年劇場共同制作

ベトナムを代表する劇団である青年劇場より5人の舞踊家を招へいし、劇団四季において研修を実施。2020年までにベトナムでミュージカル公演を行うことを目指しています。

ASEANオーケストラ支援

ASEAN各国のオーケストラに日本の楽団で経験を積んだ演奏家を派遣し、演奏技術向上のための実技指導を行っています。また、当該オーケストラから3人のマネジメント・スタッフを招へいし、日本の5楽団の現場で研修を実施しました。



派遣先のバンコク交響楽団と演奏する元東京交響楽団ファゴット首席奏者の大笠展男氏(写真左)



ICOMOS創設50周年記念 学術シンポジウム (2015年10月)



神奈川県立近代美術館の視察
撮影：KIRIHARA

文化芸術交流の担い手の育成と ネットワーク形成事業

米国より8人、スウェーデンより5人、中国から12人の美術関係者を招へい。また、韓国からは舞台芸術専門家11人を招へいし、日本側芸術関係者との交流を深めたり、関係機関を訪問する機会を提供しました。



スウェーデンキュレーター招へい事業
(2016年2月20日～28日) ©Mariko Tagashira

その他の文化協力

エルサルバドル共和国文化庁長官招へい事業をはじめとした文化遺産国際協力コンソーシアムとの協力事業や、ASEAN近代建築保存事業等、現地のニーズに基づき、文化協力を通じた国際貢献事業を行っています。

放送コンテンツ等の 海外展開支援他

日本のテレビ番組の海外への提供、日本映画祭の開催、各国の国際映画祭における日本映画の出品、上映のサポート等を行うことで、映像を通して日本文化への理解を深める機会をつくります。また、映画監督・批評家による講演会等を実施しています。



「カーネーション」©NHK

テレビ番組紹介

世界約70カ国に対し、ドラマ、アニメ、バラエティ、映画、ドキュメンタリー等のべ400番組以上を提供予定。2015年度は20カ国で、のべ31の日本のテレビ番組の放送が開始されました。さらに、40番組以上の外国語版の制作を進めています。

日本映画の上映

日本映画祭、日本映画上映会を、82カ国・地域で117件開催しました。また、12カ国、16都市における、19件の日本映画祭に資金を支援しました。



英国11都市巡回上映：ロンドンの上映会に参加したタナダユキ監督

高倉健回顧上映会

日中友好を牽引した俳優、高倉健氏を追悼し、北京にて主演作を集めた回顧上映会を行いました。約2,600人の観客を集め、両国から注目を集めるものとなりました。

高倉健氏との共演の思い出を語る女優の中野良子氏
(北京外国語大学・大ホールにて)



韓国で行われた成瀬巳喜男特集に登壇した俳優の宝田明氏

日中交流センター

日本と中国の未来を担う青少年を中心とする交流活動を促進し、互いの生活や文化を体験する機会を提供することで、相互理解を促します。より深く息の長い「心と心のつながり(=心連心)」を築くことを目指し、双方向性と協働性を重視した事業を実施しています。



日中交流センター設立10年目の2015年、記念すべき第10期生31人が来日

中国高校生長期招へい事業

次世代を担う中国の高校生に、約11か月間にわたり、日本の一般的な高校生の生活を体験する機会を提供しています。2015年度は第9期生31人・第10期生31人を招へいし、これまでの招へい者数は329人となりました。また、第9期までに招へいた298人のうち124人は留学のため再来日を果たし、83人は日本の大学または大学院に所属。20人は社会人として日本の企業に勤務している等、着実に日中間を結ぶ人材が育っています。



日本風運動会や餅つき大会等を開催した
関東インターカレッジチームと重慶師範大学生

大学生交流事業

日中の大学生が共同でイベントの企画から運営・実施までを行う交流事業を実施しています。日本の大学生から年2回企画を公募し、選抜チームを中国各地の「ふれあいの場」に派遣して交流イベントを行っており、2015年度は9件を実施。過去に参加した学生が後輩に経験やノウハウを伝える等、交流のすそ野が広がっています。



南京「ふれあいの場」で開催された「新海誠」展(7月25日～7月31日)

中国「ふれあいの場」

日本の情報に触れる機会が限られた中国の地方都市に、音楽、アニメ、ファッション等日本の最新コンテンツの閲覧・視聴ができる「ふれあいの場」を設置し、今現在の日本が体感できる場を提供しています。

文化芸術交流
<http://www.jpf.go.jp/j/project/culture/index.html>



言語 [海外における日本語教育]

世界中のより多くの人に日本語を学ぶ機会を提供するため、日本語教育環境の基盤整備を進めています。また、各国・地域の政府や教育機関等と連携し、現地のそれぞれのニーズに応じた効果的な支援を行います。

日本語能力試験受験者数*

652,519人
69カ国・地域、264都市で実施
*日本国内実施分も含む。

JFにほんごネットワーク メンバー数

92カ国・地域、284機関

海外事務所および「日本センター」による 日本語普及事業数/参加者数

27カ国・地域、198件/
100,406人

JF講座受講者数

28カ国・地域、31都市/
19,542人

日本語専門家派遣数

41カ国・地域、133ポスト

日本語研修事業参加者数

109カ国・地域、2,198人

2015年度をふりかえって

日本語が、より学びやすくより教えやすい 環境となるよう、世界で事業を展開

海外の日本語教育は、日本理解の基盤づくりであり、また、世界と日本の架け橋となる人材育成につながる重要な事業であると考えています。世界各国・各地域で日本語を学ぶ人々や日本語を教える人々が、より学びやすく、そして、教えやすい環境になるように、幅広い事業を行いました。

例えば、各地の日本語教育の中核的機関のネットワークである「さくらネットワーク」は、92カ国・地域、284機関へと倍増させました。「さくらネットワーク」のメンバー機関と連携しながら、今後世界各地の日本語教育の充実と活性化を進めていきたいと考えています。

また、近年の海外の動きの一つとして、日本語教育の中等教育・初等教育への拡大があります。英国やタイ、ベトナム、フランス等で、相手国の教育行政機関と連携しながら、教材制作、教師研修、教育関係者の招へい事業等を実施し、小・中・高校等への日本語教育の導入・拡充をサポートしました。

さらには、各国・地域において、日本語教育を支える人材や日本との交流を担う人材の育成という観点から、日本語国際センターと関西国際センターでは、のべ993人に対して研修を実施した他、日本を含む全世界264都市で日本語能力試験を実施し、約65万人が受験しました。

こうした多様な事業を通じて、新たなニーズに応えつつ、世界の日本語教育がより広がり、そして、さらに充実していくよう、各地の日本語教育機関、日本語教育関係者と連携しながら、私たちは海外日本語教育推進事業を実施しています。

(日本語事業部長 鈴木 雅之/日本語国際センター副所長 土井 克馬)

日本語の国際化推進のための 基盤・環境の整備

世界のどこにいても日本語学習を長く継続できるよう、また日本語がより教えやすくなるよう、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方考えるツールを独自に開発すると共に、教材制作、日本語能力試験の実施、日本語教育に関する調査・情報の提供等の事業を実施しています。



日本語コースブック「まるごと 日本のことばと文化」

教授法の開発、教材・教育ツールの制作・提供

「JF日本語教育スタンダード」(P.18参照)に準拠する日本語教材をはじめ、eラーニングサイト、映像・WEB教材等、インターネットや映像も活用し、教材の制作・普及に取り組んでいます。

●「まるごと 日本のことばと文化」開発・出版

「まるごと 日本のことばと文化」は、「JF日本語教育スタンダード」準拠のコースブック。主なターゲットである海外の成人学習者が、日本語と日本文化を楽しみながら学べる内容と学習方法を盛り込んでいます。2015年度は、活用法を紹介するセミナーの開催、各国版の副教材の制作等も行いました。

●日本語学習プラットフォーム「みなと」の開発

eラーニング事業を推進するため、日本語学習コースを運営する学習管理システム「みなと」の制作を開始しました。このシステムを活用し、2016年夏から入門者向けオンライン日本語コース「まるごとコースA1」等を開始する予定です。

●「HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint」の開発・公開

イラストを見ながら、ひらがなとカタカナが学習できる無料のモバイルアプリケーション「HIRAGANA Memory Hint」「KATAKANA Memory Hint」の英語版、インドネシア語版、タイ語版を開発し、8月から順次公開しました。3言語6アプリの累計ダウンロード数は2015年度末までに約23,000件を記録しています。

日本語能力試験の実施

日本語を母語としない人を対象とした世界最大規模の日本語能力試験を1984年から実施しています。オランダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コスタリカの3カ国、さらにマングレー(ミャンマー)、シャンティネクタン(インド)等10都市で新規に試験を実施し、国内*を含む全世界合計69カ国・地域、264都市と実施国・都市数を拡大。総受験者数は652,519*人に達しました。
*日本国内での試験は、共催者である公益財団法人日本国際教育支援協会が実施。



ヴェネチアで行われた試験の様子(2015年12月試験)

日本語教育機関調査

海外の日本語教育の現状を正確に把握するため、国際交流基金の海外事務所、在外公館、その他関連機関の協力を得て、「2015年海外日本語教育機関調査」を203カ国・地域で実施しました。

JF講座の運営

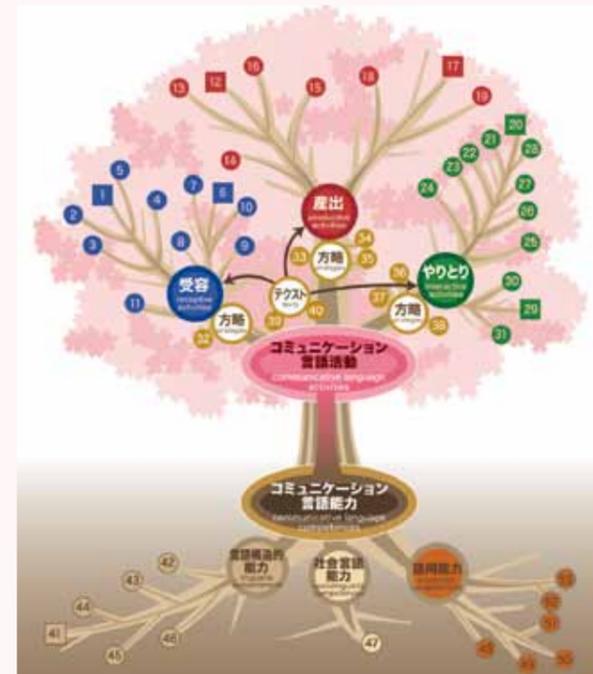
日本語能力のとらえ方、レベル設定、目標設定や評価方法等において、「JF日本語教育スタンダード」に準拠した日本語講座を実施しています。多彩な日本文化体験や交流プログラムを取り入れ、より学びやすく、教えやすい日本語学習のモデルを提示しています。受講者は年々増加しており、2015年度は28カ国・地域、31都市で実施、のべ19,542人が受講しました。



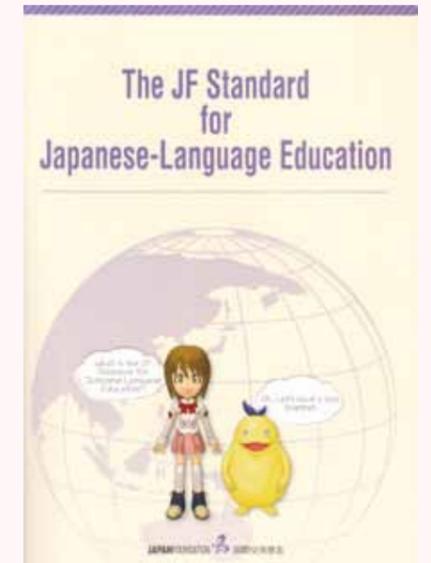
沖縄の伝統芸能を講師と共に楽しむ文化日本語講座の様子(ソウル)

「JF日本語教育スタンダード」の活用推進

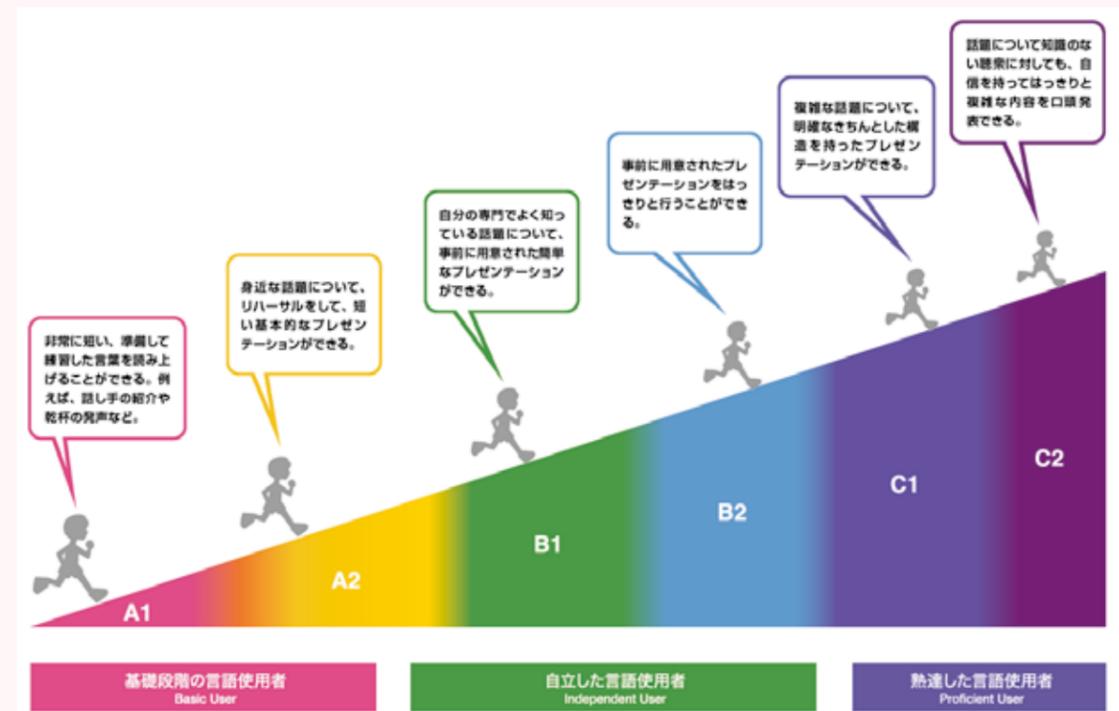
言語を使って何ができるかという「課題遂行能力」と、お互いの文化を理解し尊重する「異文化理解能力」の育成を目指し、「JF日本語教育スタンダード」(以下、JFスタンダード)を開発し、2010年に発表しました。JFスタンダードにより他の言語と共通の尺度で日本語をとらえることができます。その活用推進に向け、国内外のセミナー・研修会等での情報提供、共同研究へのサポート等を行っています。2015年度は、JFスタンダード紹介パンフレットを多言語化した他、JFスタンダードのウェブサイト公開しているロールプレイトのマニュアル改訂等を実施しました。また、日本語の熟達度を「～できる」という形式で示したデータベース「みんなのCan-do」には新たなCan-doを追加すると共に、機能の改善にも取り組み、サイト登録者数は4,234人となりました。



コミュニケーションに必要な力を表したJFスタンダードの木



「JFスタンダード紹介パンフレット」英語版(この他スペイン語版も作成)



JFスタンダードの6つのレベルとCan-doの例

各国・地域の状況に応じた 日本語普及支援

各国・地域の政府や自治体、教育機関等と連携し、教育機関、教育政策、学習者の目的や関心等、現地のニーズに即したかたちで、教育機関への助成、日本語専門家の派遣、教師および学習者を対象とした各種招へい研修等、効果的な支援を行います。

日本語専門家の派遣

海外の教育機関に日本語教育の専門家や指導手を派遣しています。また、米国の初中等教育機関へ若手日本語教員の派遣も行っています。

<2015年度の派遣人数>

日本語上級専門家:24カ国・地域、33ポスト 日本語専門家:35カ国・地域、64ポスト
日本語指導助手:15カ国・地域、18ポスト 米国若手日本語教員:1カ国、18ポスト

日本語教師／学習者等の研修

海外での日本語教育を担う人材のスキルアップのため、日本語国際センターにおいて、日本語教師招へい研修を実施。また、関西国際センターでは、研究者、外交官等の専門家や若年層の日本語学習者を対象とする研修プログラムを実施しています。

<2015年度の研修参加人数>

日本語国際センター:53カ国・地域から451人 関西国際センター:107カ国・地域から563人

海外事務所／日本人材開発センター日本語講座部門（「日本センター」）による日本語普及事業

海外事務所や「日本センター」所在国で、各国の日本語教育事業に応じ、大学や高校での日本語教育導入の働きかけや日本語教師研修、教材制作等、日本語教育の普及・拡大につながる事業を実施しています。

<2015年度の実施件数>

27カ国・地域で198件（参加者100,406人）

日本語教育機関への助成・支援

「さくらメンバー*」による教師研修、教材制作等の波及効果の高い事業を支援すると共に、国際交流基金の海外事務所がない国の教育機関に対し、日本語普及活動の助成を行っています。

<2015年度の実施件数>

「さくらメンバー」助成事業:40カ国・地域で80件 日本語普及活動助成:68カ国・地域で157件
*「さくらメンバー」は、JFにほんごネットワーク（さくらネットワーク）に加入する機関。

インターンの派遣

日本国内の日本語教師養成課程を有する大学と連携し、海外教育実習生（インターン）を派遣しています。

<2015年度の派遣人数>

26カ国・地域の133機関へ国内44大学より269人

各国・地域の
ニーズに応じて
支援策を選択

効果的な支援を
実現

タイの日本語教師養成施策

1994年から2014年までタイ教育省との共催で日本語教師新規講座を実施した他、2013年からは、2018年までに200人の日本語教師を養成する計画に協力しています。

タイ人教師が段階的に能力を向上させ、さらには自立して日本語教師養成のサイクルを確立することを目指し、2015年5月には「タイ国際日本語キャンプ2015」をタイ教育省と共催し、タイをはじめ9カ国から総勢190人の高校生と日本語教師が参加しました。日本語国際センターでの教師研修、バンコクでの集中研修会、キャンプ事業等、複数の事業を一つの施策パッケージとして実施しています。



「タイ国際日本語キャンプ2015」でのグループワーク



「タイ国際日本語キャンプ2015」の懇親会の様子



海外日本語教師研修における
日本文化の授業

日本語国際センター

海外での日本語教育への総合的な支援・協力にあたるため、1989年に設立されました。年間400～500人の海外の日本語教師を招へいして研修を実施しており、これまでの研修参加者は117カ国・地域からの10,857人になりました。また、日本語教材の制作や「JF日本語教育スタンダード」普及事業（P.18参照）を行っています。



関西国際センターにおける外交官研修
©Mariko Tagashira

関西国際センター

海外の日本語学習者を支援する日本語研修施設として1997年に設立されました。各国の外交官、公務員や日本研究者等を招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行っている他、日本語学習者の訪日研修を実施しています。また、自治体やNPO等の団体と協力し、研修生と地域の人々との国際交流事業を推進しています。



英国国会内で行われた「さくらメンバー」証授与式の模様
写真右から、ニック・モーガン教育大臣、
ジョン・オクス ダートフォード・グラマースクール校長、
高島まな ロンドン日本文化センター所長

「JFにほんごネットワーク」 （さくらネットワーク）の拡充

日本語の普及と教育の質の向上のため、日本語教育の定着と発展に寄与すると期待される世界各地の日本語教育機関や日本語教師会をつなぐネットワークを構築しています。2015年度は新たに157機関を「さくらメンバー」に認定し、既存の47カ国・地域の127機関から92カ国・地域の284機関へとメンバーが増えました。

●英国ダートフォード・グラマースクール

「さくらメンバー」証授与式

2015年度、新規に「さくらメンバー」になったダートフォード・グラマースクールに対するメンバー証授与式が英国国会内で行われました。来賓のニック・モーガン教育大臣のスピーチにおいては、廃止される動きが出ていた大学入学資格試験（Aレベル試験）の日本語試験の継続に言及があり、日本語教育の重要性に対する認識が述べられました。

日本語教育
<http://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/index.html>





対話 [日本研究・知的交流]

海外の日本研究者を支援する他、各国の有識者同士の対話が深まるよう、シンポジウムや共同プログラム等を行っています。
また、国際的な課題の解決に向けて人的ネットワークの形成を促進していきます。

日本研究機関支援数

67機関

日本研究フェローシップ数

43カ国・地域、180人

知的交流フェローシップ等人数

9カ国・地域、46人

2015年度をふりかえって

日本との関係を重視する専門家たちと交流し、日本についての理解を促します

各国の専門家が集うセミナーを開催し日本研究の新たな視点が生まれる機会を提供

2015年度は「サマー・インスティテュート2015」を実施しました。米国と東南アジア6カ国の日本研究者や大学院生が参加した合宿型のセミナーです。異なる問題意識を持った専門家が交流することで、日本研究における新たな視点が生まれる場となりました。また、中国で高い発信力を持つ作家、蔣方舟氏を招へいし、講演会を開催。来日中から中国のSNSメディアでも話題になる等、日中間における知的交流の活動が広く伝えられました。長く共同運営してきた「北京日本学研究中心」も30周年を迎え、今後の活動についても合意書を締結しました。

2016年度は引き続き各国における日本研究を支援すると共に、招へいたフェローや知識人の方々が、帰国後にそれぞれの国で活動を展開できるよう、フォローアップを強化していきたいと考えています。息の長い地道な活動ですが、事業の発展や変化の「見える化」に努めています。

(日本研究・知的交流部長 柳澤 賢一)

日米交流の基盤となる人的ネットワークを広げ若手の人材を育成します

戦後70年を迎え、これまで日米関係を中心的に支えてきた人々は世代交代する時期にさしかかっています。日米センターでは、若い世代の知日層育成やこれまでは十分にアクセスできていなかった米国の多様なコミュニティとの交流に特に力を入れています。

人材育成プログラムとしては、安倍フェローシップ、日米次世代パブリック・インテリクチュアル・ネットワーク、RIPS日米パートナーシップ・プログラム等があり、ここから巣立った多くの研究者・実務家が日米知的交流の第一線で活躍しています。また、新たなネットワークの構築を念頭に、米国ユダヤ人協会の指導者やワシントンD.C.の政策世界で活躍する女性リーダーを日本へ招へいしました。

2016年秋には、日米センター設立25周年を記念し、安倍フェローを中心とした国際シンポジウムを東京で開催する予定です。

(日米センター所長 茶野 純一)

海外における日本研究の促進

各国・地域の日本研究の基盤を強化し、専門家を育成するために、拠点となる機関に対し、国際会議や教員雇用、図書整備、訪日研修等の支援を行います。また、各地の日本研究者が国を超えて交流するネットワークを強化することで、日本研究のさらなる発展を促します。



エイミー・カタリナック氏

日本研究フェローシップ

海外で日本に関わる研究を行う学者・研究者に対し、日本に滞在して研究や調査を行うための研究奨学金(フェローシップ)を供与しています。全世界からの公募により、これまでに約5,000人の日本研究者が日本で研究を行い高い業績を上げると共に、日本の専門家とのネットワークを築いています。2015年度は、39カ国・地域の119人に対して新たにフェローシップを与え、2014年度から継続中の61人と合わせて180人が日本で研究を行いました。

●2015年度に大きな成果が発揮されたフェロー

エイミー・カタリナック氏(ニュージーランド)

2008年度にフェローシップを受給し、東京大学において1年間、日本の選挙戦における外交・防衛政策の扱われ方について研究を行い、ハーバード大学にて博士号を取得。2016年9月よりニューヨーク大学助教授に就任予定。2016年1月には博士論文を発展させた単著「Electoral Reform and National Security in Japan: From Pork to Foreign Policy」がケンブリッジ大学出版会から刊行、また要旨も権威ある学会誌「The Journal of Politics」に掲載される等、高く評価されています。



ダッカ大学日本研究センターの様子

ダッカ大学日本研究センターへの支援

2014年に発表された「ダッカ大学日本研究センターの研究活動を評価し、さらに強化する」との日・バングラデシュ共同声明を受けて、新たに同センターへの支援を2015年10月より開始。初年度は、センター所長を招へいし、今後の支援について日本の関係者と協議の場を設けた他、図書寄贈、客員教授の派遣を実施しました。



北京日本学研究中心設立30周年記念国際シンポジウム(2015年10月24日、25日)
「アジアにおける日本研究の可能性」集合写真

北京日本学研究中心30周年

中国唯一の日本研究専門大学院として1985年に発足した北京日本学研究中心が設立30周年を迎え、約200人を集めて盛大な記念式典およびシンポジウムを現地で開催しました。現在は北京外国語大学および北京大学の2カ所に同センターを設置しており、専門家の派遣、大学院生等の招へい、経費支援等を通して運営に協力しています。

●修士課程第1期生・王勇氏が国際交流基金賞を受賞

北京日本学研究中心修士課程第1期生の王勇氏(浙江工商大学東亞研究院院長/教授)が、日中文化交流史に関する長年の研究を評価され、2015年度の国際交流基金賞を受賞しました。同センターがこれまでに輩出した修士638人、博士46人は、中国各地で日本研究を牽引しています。(P.10参照)

知的交流の促進

日本と世界各国に共通する関心の高いテーマや重要課題について研究者同士が対話し、人的な交流を重ね深める場として、国際会議やシンポジウムの開催、人材の派遣や招へいを行っています。次代の交流に必要な人材の育成、国際相互理解を促進し、世界の発展と安定への知的貢献を目指します。



参加者の記念撮影 写真：高橋章夫

サマー・インスティテュート2015

東南アジア6カ国、米国の日本研究者と、日本の人文社会科学系の研究者が1週間生活を共にする合宿型の夏季集中講座を滋賀県で実施。講師陣17人と若手研究者32人が参加し、講義、パネルディスカッション、関連機関訪問、比叡山延暦寺での文化体験等を通じて新たなネットワークを構築しました。



サマー・インスティテュート2015の研修の様子
(2015年7月25日～7月31日)
写真：高橋章夫

中国知識人招へい

言論界で強い影響力を有しながら、日本とのつながりがない知識人を中国から数か月間にわたり招へいしています。2008年度の事業開始以来、招へい人数はのべ124人(個人61人、グループ63人)となりました。

● 蔣方舟氏×西木正明氏対談講演会

若手作家として高い評価を受けている蔣方舟氏を迎え、ノンフィクション作家・西木正明氏との対談講演会を実施。多くのメディアで取り上げられる等、大きな反響がありました。



日中作家対談(蔣方舟氏×西木正明氏)(2016年3月8日)



招へいプログラムに参加した
シンガポールの建築家タン・ツエ・ハン氏

東南アジア 若手知識人グループ招へい

東南アジア各国の若手知識人、大学院生等11人をグループで招へいし(2015年12月9日～12月18日)、「地方の活性化と新たな価値創造」をテーマに、東京と能登半島を訪問しました。能登半島では過疎化、超高齢化等地域社会の課題に真摯に取り組む人々との双方向の交流が実現しました。



日本学術会議大講堂で行われた
日独シンポジウムの様子(2015年9月4日)

日独シンポジウム

「ダイバーシティが創る卓越性～学術界における女性・若手研究者の進出～」をテーマに、国際交流基金、ベルリン日独センター、日本学術会議が共催。女性、若者という学術界では少数派の存在のプロモートという両国共通の課題について示唆に富んだ討論が行われました。

日米センター

日米センターは、世界が直面する重要な課題を解決するため、日米両国が協力していく必要があるという考えのもと、1991年に設立されました。日米共同での世界への貢献と相互理解に基づくゆるぎない協力関係を実現すべく、日米両国の各界各層における対話と交流を促進します。



プログラム参加者と日米議員との交流(ワシントンD.C.)

日米次世代 パブリック・インテリジェント ネットワーク

米国のモーリン&マイク・マンスフィールド財団が主催する若手日本専門家の育成プログラムに支援。日本側関係者との意見交換や討論の場を提供し、参加する専門家同士の関係強化を目指しています。2015年度は4月末の安倍首相訪米に際して、プログラム参加経験者が関連セミナーに出席し、日米関係についての理解を深めました。

日米知識人交流事業

米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招へいし、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を2015年度より実施しています。参加者は、日本の研究者、政策実務家、市民セクターのリーダー等との対話や、公開講演会を行います。第1回は、米国ユダヤ人協会のデイヴィッド・ハリス氏(2015年10月18日～10月23日)、第2回は前ワシントンD.C.副市長のペアトリス・オテロ氏(2016年2月28日～3月5日)を招へいしました。



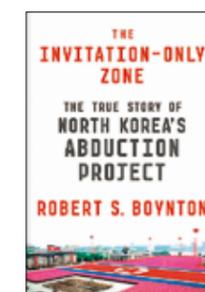
デイヴィッド・ハリス氏講演会
撮影：宇佐美 宏

シンクタンク支援

日米間の知的交流の強化と次世代知日層・知米層の育成を目指し、米国の有力なシンクタンクに対して日本関連の政策研究ポストを支援。ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリス氏、カーネギー国際平和財団のジェームズ・ショフ氏は日本関連のセミナーの開催、日米メディアへの寄稿やインタビュー等精力的な発信を行っています。



カーネギー国際平和財団
ジェームズ・ショフ上級研究員



ロバート・ポイントン氏著書
「The Invitation-Only Zone」
が書評を掲載しました。

安倍フェローシップ

日米の緊密な取り組みが必要な政策課題に関する調査研究の増進を目的に、米国社会科学研究評議会(SSRC)との共催により運営する奨学金制度です。これまでに391人のフェローを輩出。2009年度採用の安倍ジャーナリスト・フェローのロバート・ポイントン氏は、数年かけて日本や韓国で取材を重ね、日本人拉致問題を英語で詳述する初の単行本を上梓。ニューヨーク・タイムズ紙等



第13期JOI金田紗弥氏 手巻き寿司づくりの授業



第14期JOI澤邊大輝氏 小学生に折り紙を紹介

JOI 日米草の根交流 コーディネーター派遣 プログラム

米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターをアメリカの南部・中西部地域に2年間派遣しています。2015年度は第14期生として新たに4人を派遣し、継続中の10人と合わせて計14人が、地域の教育機関、図書館、コミュニティセンター等で日本の文化を紹介する幅広い活動を行いました。

JETプログラム関連事業

東日本大震災で亡くなったJETプログラム米国参加者のテイラー・アンダーソン氏とモンゴメリ・ディクソン氏の出身大学において、5か年の日米交流プロジェクトを実施しています。また、米国のJET同窓生と同窓会支部のネットワーク強化を目的とした全米組織の立ち上げを支援しました。



被災者テイラー・アンダーソン氏の遺志をつないで
左：ランドルフ・メーコン・カレッジ(RMC)のフレイザー・メイベリー氏
右：RMCの学生が手づくりしたしおりを持つ小学生
写真提供：RMC



JET同窓生ネットワーク会合(東京)

山口航氏の国際安全保障学会での授賞スピーチ
©一般財団法人平和・安全保障研究所

RIPS日米パートナーシップ・プログラム

一般財団法人平和・安全保障研究所(RIPS)が実施するプログラムを支援し、日米間で最も重要な課題の一つである安全保障を担う人材の育成に取り組んでいます。これまでに安全保障分野の第一線で活躍する研究者を多数輩出。2015年度は、第17期生の山口航氏が国際安全保障学会の2015年度最優秀新人論文賞を受賞しました。

日系アメリカ人との交流

米国の日系人社会と日本との相互理解を促進し、日米両国の長期的な関係を強化するため、日系アメリカ人リーダーが登壇するシンポジウムを行っています。



神戸シンポジウム(2015年3月7日)

日本研究・知的交流
<http://www.jpff.go.jp/j/project/intel/index.html>



事業実績 文化芸術交流 (P.11-15参照)

1.舞台公演・講演・デモンストレーション

(アジア大洋州)
日韓交流お祭り/民俗芸能公演(韓国)*
江戸伝統的曲芸公演(韓国)*
岩手県民俗芸能団公演とレクチャー(中国)*
和太鼓倭公演(中国)*
ダイアナガーネット(J-POP)公演(中国)*
NHK交響楽団公演(中国)*
劇団地点「ファツァー」公演(中国)
劇団マームとジブシー「カタチノチガウ」公演(中国)
佐藤允彦ジャズ公演・ワークショップ(ネパール、インド)
京都祇園の芸舞妓公演(オーストラリア、ニュージーランド)
J-POP公演(フィリピン、ミャンマー)
中国現代美術レクチャー・デモンストレーション(中国)
日韓国際共同制作『颱風奇譚』公演(韓国、日本)
Beyond the border 福岡・釜山 だ・Daダンス プロジェクト(韓国)
日韓合唱団合同公演(韓国、日本)
弘前劇場・上海話劇芸術センター共同制作「お隣さん」公演(中国、日本)
北京人民芸術劇院幹部招へい

(米州)
和楽器トリオ「結」7都市公演(ブラジル)*
クリヤ・マコト・クリエイティブ・ジャズアンサンブル・ジャパン公演(ブラジル)*
[全米桜祭り]2016参加(米国)*
[J-POP SUMMIT FESTIVAL] 2015参加(米国)*
[二世ウィーク日本フェスティバル]参加(米国)*
劇団影法師中米巡回公演(コスタリカ、パナマ、キューバ、ホンジュラス、ニカラグア、エルサルバドル、メキシコ)
五嶋龍とブラジル・オーケストラ公演(ブラジル)

(欧州・中東・アフリカ)
巡回展「ストラグリッドシティーズ」と平田晃久(建築家)講演会(南アフリカ)

巡回展「現代日本の工芸」と前田正博(陶芸家)レクチャー・デモンストレーション(ラトビア)
「セルビア国際図書展」と平野啓一郎(小説家)講演会(セルビア)

巡回展「日本の現代写真」と宮本隆司(写真家)ワークショップ(カザフスタン)

「クウェート国際図書展」と小宮はじめ(折り紙)レクチャー・デモンストレーション(クウェート)

文楽レクチャー・デモンストレーション 桐竹勘十郎(イタリア、英国)

「初音ミク」という社会現象 伊藤博之講演会(英国、ドイツ)

映画祭にあわせた山本政志(映画監督)講演会(ドイツ)

小林治(アニメ監督)講演会(オマーン、サウジアラビア)

和三BOM邦楽公演(アルジェリア)
太鼓集団「英哲風雲の会」(和太鼓)公演(ガボン、マラウイ)

柔道レクチャー・デモンストレーション(セネガル、コートジボワール、ブルキナファソ)

合気道レクチャー・デモンストレーション(ケニア、タンザニア)

空手レクチャー・デモンストレーション(マケドニア、コンボ)

吉田兄弟(津軽三味線)公演(オランダ)*
東北復興祭りパレードin ミラノ万博(イタリア)

裏千家 茶道講演会・デモンストレーション
千宗室御家元(ロシア)

金剛流能楽公演(ロシア)

*日本祭り開催支援事業の一環として実施

2.文化芸術交流海外派遣助成

助成実績:62カ国・地域、206都市、87件

3.パフォーミング・アーツ・ジャパン

助成実績:5カ国・地域、34都市、10件
北米:1カ国、26都市、7件
欧州:4カ国・地域、8都市、3件

4.国際展

第56回ヴェネチア・ビエンナーレ国際美術展

5.企画展

ArtistFile2015「隣の部屋」(日本、韓国)

[アクションと未知の間で—白髪一雄と元永定正]展(米国)

[楽・茶碗の中の宇宙]展(米国、ロシア)

[宗達・創造の波]展(米国)

ロジカル・エモーション展(ポーランド、ドイツ)

パリ日本文化会館トランスフィアシリーズ #1「創意のランドスケープ」展

6.国際交流基金巡回展

デザイン、建築、写真、工芸、武道、ポップカルチャー等、さまざまなテーマのもとに制作した巡回展を計62カ国・地域、91都市において開催

7.海外展助成

23カ国・地域、35都市、36件

8.国際図書展参加

16カ国・地域、16都市、16件

9.翻訳出版助成

20カ国・地域、24件

10.専門家等交流

日韓次世代舞台芸術専門家交流(フェスティバル/トーキョー)、日本演出者協会、新国立劇場俳優養成所

日中次世代美術専門家交流

アジア舞台芸術制作者交流(アジア・プロデューサーズ・プラットフォーム)

東アジア文化交流使との連携事業(スズキ拓朗、韓国)

シンポジウム「グローバル・アジアにおけるアジア美術の想像力」

アジアのアールブリュット調査及びシンポジウム

米国学芸員交流

在米現代日本美術調査

「ライオンキング」演出家ジュリー・ティモア招へい

キュレーター招へい(北欧)

キュレーター・ミーティング(CCA共催)

サイモン・ベーカー講演会(日本写真協会共催)

11.情報発信

第9回国際漫画賞関係者招へい

Japanese Book News

舞台芸術ウェブサイト(PANJ)

日韓近代美術シンポジウム

障害と文化芸術をテーマとしたシンポジウム・公演

12.文化協力

文化遺産国際協力コンソーシアムとの協力事業(エルサルバドル文化庁長官招へい)

カマン・カレホック博物館保存修復学フィールドコース(トルコ)

助成実績:2カ国・地域、2都市、2件

13.日本映画上映

82カ国・地域で117件の日本映画上映・上映会の実施

助成事業:12カ国・地域、19件

14.放送コンテンツ紹介

20カ国、31作品のテレビ番組を放送開始

15.中国高校生長期招へい

第9期生31人が帰国

第10期生31人が来日

16.中国「ふれあいの場」

中国国内13都市で運営、催しを実施。のべ来場者33,897人

「新海誠」展およびKASHIWA Daisuke氏講演会

日本企業文化紹介セミナー

いけばなワークショップ

「ふれあいの場」担当者研修

杭州「ふれあいの場」幹部訪日研修

17.ネットワーク整備

大学生交流事業

日本高校生訪中事業

「ふれあいの場」学生代表訪日研修

リードアジア2015

等、派遣事業10件、招へい事業1件を実施

事業実績 海外における日本語教育 (P.16-20参照)

1.「JF日本語教育スタンダード」の活用推進

「JF日本語教育スタンダード」紹介パンフレットの多言語化

JF日本語教育スタンダード準拠ロールプレイトマニュアルの改訂

「まるごと 日本のことばと文化」初中級(A2/B1)の出版

国内外の各種セミナー・研修会等での情報提供、共同研究等へのアドバイス等、58件の活動を実施

2.JF講座の実施

28カ国・地域、31都市

3.インターネットを活用した教育ツール

(1)WEB版「エリンが挑戦!日本語できます。」

年間アクセス数:約620万件

(2)「みんなの教材サイト」

年間アクセス数:約204万件

(3)「まるごと+ (まるごとプラス)」

年間アクセス数:約228万件

(4)「日本語でケアナビ」

年間アクセス数:約77万件

(5)「アニメ・マンガの日本語」

年間アクセス数:約192万件

(6)「NIHONGO えな(いいな)」

年間アクセス数:約123万件

4.日本語能力試験

第1回試験(7月5日):

海外28カ国・地域、115都市、受験者数215,705人

国内*45都道府県、受験者数83,592人

第2回試験(12月6日):

海外65カ国・地域、209都市、受験者数252,745人

国内*45都道府県、受験者数100,477人

*日本国内での試験は、共催者である公益財団法人日本国際教育支援協会が実施

5.日本語事業に関する調査、情報提供

「日本語教育機関調査」の実施

「国際交流基金日本語教育紀要」(年1回の発行)

「日本語教育国・地域別情報」サイトの運営

6.JF日本語拠点事業「JFにほんごネットワーク」(さくらネットワーク)

「さくらネットワーク」:92カ国・地域、284機関

JFにほんご拠点事業

主催事業:27カ国・地域、198件

助成事業:40カ国・地域、80件

さくら拡充(企画型訪日研修):5カ国・地域、18人

JF講座優秀受講生訪日研修:(夏)22カ国・地域、23人/(秋):24カ国・地域、28人

日本語普及活動助成:68カ国・地域、157件

7.日本語専門家の海外派遣/招へい

日本語専門家等派遣

日本語上級専門家:24カ国・地域、33ポスト

日本語専門家:35カ国・地域、64ポスト

日本語指導助手:15カ国・地域、18ポスト

米国若手日本語教員:1カ国、18ポスト

日本語専門家短期派遣(ミャンマー1人/インドネシア4人)

海外日本語教育インターン派遣:国内44大学から26カ国・地域の133機関へ269人を派遣

海外日本語教育企画事業

にほんご人フォーラム:6カ国・地域、36人

語学教育関係者アドボカシー招へい

インドネシア教育関係者アドボカシー招へい

タイ教育関係者アドボカシー招へい

英国教育関係者アドボカシー招へい

8.海外の教師を対象とした招へい研修

指導的日本語教師の養成

日本語教育指導者養成プログラム(修士課程):7カ国、8人(新規4人、継続4人)

海外日本語教師研修

上級:7カ国・地域、9人

長期:32カ国・地域、51人

短期:28カ国・地域、87人

短期(春期):9カ国・地域、20人

短期(夏期):21カ国・地域、44人

短期(冬期):13カ国・地域、23人

日系人:2カ国、5人

大韓民国中等教育日本語教師研修:49人

中国大学日本語教師研修:27人

中国中等学校日本語教師研修:18人

タイ日本語教師会教師研修:37人

タイ中等教育公務員日本語教師養成研修:50人

フィリピン中等教育日本語教師研修:19人

マレーシア中等教育日本語教師研修:14人

地域交流研修

大阪府クイーンズランド州日本語教師研修:1カ国、5人

9.海外の学習者を対象とした招へい研修

専門日本語研修

平成26年度専門日本語研修(継続)

外交官:29カ国・地域、29人

公務員:6カ国・地域、6人

平成27年度専門日本語研修

外交官:34カ国・地域、34人

公務員:3カ国・地域、3人

文化・学術専門家

2ヵ月コース:11カ国・地域、20人

6ヵ月コース:10カ国・地域、19人

日本語学習者訪日研修

各国成績優秀者:61カ国・地域、63人

日本語教育キャパシティビルディング
東南アジア日本語教員養成大学移動講座

インドネシア:30人

タイ:30人

ブラジル日本留学予定者・日本語指導員
訪日研修:21人

高校生:10カ国・地域、29人

米国JET記念高校生訪日研修:32人

李秀賢氏記念韓国青少年訪日研修:20人

国内大学連携による大学生訪日研修:
13カ国・地域、31人

地域交流研修

大阪府JET青年来日時研修:5カ国・地域、
21人

10.経済連携協定(EPA)関連日本語教育研修

インドネシアおよびフィリピンにおいて、
看護師・介護福祉士候補者を対象に、日本語
予備教育事業を6ヵ月間実施

EPA研修:2カ国、4件

平成26年度(継続)

インドネシア:281人

フィリピン:289人

平成27年度(新規)

インドネシア:291人

フィリピン:344人

11.受託研修

博報財団海外教師日本研修プログラム:
9カ国・地域、10人

日露青年交流センター青年日本語教師派遣
前研修:1カ国、18人

キャノンベトナム日本語学習者訪日研修:1人

インドネシア大学生日本語研修:2人

ニュージーランド日本語教師訪日研修:6人

米国大学教員訪日研修:2人

関西日本ラトビア協会日本語研修:1人

メキシコ州日本語協会日本語研修:8人

ネルソン・カレッジ高校生訪日研修:22人

中米カリブ日本語コンテスト優秀者研修:1人

12.各センターの図書館

日本語国際センター 来館者数:18,056人

関西国際センター 来館者数:16,970人

事業実績 日本研究・知的交流 (P.21-25参照)

1.日本研究機関支援

(アジア)

韓国:翰林大学校、高麗大学校、国民大学校、ソウル大学校日本研究所、ソウル大学校アジア言語文明学部等

中国:四川外国語大学、西北大学、浙江工商大学、東北師範大学、南開大学、復旦大学、遼寧大学等

台湾:国立政治大学

インドネシア:インドネシア大学大学院

シンガポール:シンガポール国立大学

タイ:タマサート大学教養学部日本語学科
日本研究修士プログラム、タマサート大学
東アジア研究所、チュラロンコン大学、チェンマイ大学

フィリピン:アテネオ・デ・マニラ大学、デ・ラ・サール大学、フィリピン大学アジアセンター

ベトナム:ベトナム社会科学院付属北東アジア研究所、ベトナム国家大学付属人文社会科学大学、ホーチミン市国家大学人文社会科学大学日本学科、ホーチミン市国家大学人文社会科学大学文学言語学部

マレーシア:マラヤ大学

インド:ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ビシュババラティ大学、プレジデンス大学

バングラデシュ:ダッカ大学

(大洋州)

オーストラリア:オーストラリア国立大学

ニュージーランド:オークランド大学

(米州)

米国:アイオワ大学、アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター*、イリノイ大学、ウェズリアン大学、カリフォルニア州立大学パークレー校、カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校、ジョンズ・ホプキンス大学、シラキュース大学、ノースウェスタン大学、ピッツバーグ大学、フロリダ国際大学、ペンシルベニア州立大学、南メソジスト大学、ミシガン州立大学、京都アメリカ大学コンソーシアム*

メキシコ:エル・コレヒオ・デ・メヒコ、メキシコ自治技術大学院

ブラジル:サンパウロ大学

(欧州)

アイスランド:国立アイスランド大学

イタリア:ヴェネチア大学、ローマ大学サピエンツァ

英国:ロンドン大学東洋アフリカ研究学院

スペイン:バルセロナ自治大学

ノルウェー:オスロ大学

ウズベキスタン:タシケント国立東洋学大学

クロアチア:ザグレブ大学

ルーマニア:ブカレスト大学

ロシア:極東連邦総合大学地域・国際学術院、サンクトペテルブルク国立大学

(中東・アフリカ)
イラン:テヘラン大学外国語外国文学部、
テヘラン大学世界研究学部

エジプト:カイロ大学

2.北京日本学術研究センター

(1)招へい事業

北京外国語大学

訪日研究:12人

博士フェロー:6人

北京大学

訪日研修(博士第10期):18人

(2)派遣事業

北京外国語大学:6人

北京大学:9人

(3)北京日本学術研究センター30周年記念事業

3.日本研究フェローシップ

学者・研究者

長期:68人/短期:35人

論文執筆:77人

4.日本研究ネットワーク強化

(アジア大洋州)

東アジア日本研究フォーラム

(欧州・中東・アフリカ)

アルザス日本研究セミナー

ロシア若手研究者育成

中東欧日本研究調査

5.知的交流強化

(1)主催

(アジア大洋州)

日中韓文化交流フォーラム

日中知的交流強化事業

グループ招へい:2件、個人招へい:11件

(欧州・中東・アフリカ)

日独シンポジウム

公開セミナー「インターカルチュラル・シティ」:2件

中東・北アフリカグループ招へい:4カ国・地域、18人

(2)知的交流会議助成:34カ国・地域、52件

(3)地域リーダー・若者交流助成:32カ国・地域、21件

(4)知的交流フェローシップ(招へい):8カ国・地域、8人

6.現代日本理解特別プログラム

(アジア大洋州)

オーストラリア国立大学

(米州)**

イエール大学

ジョンズ・ホプキンス大学
ハーバード大学
スタンフォード大学

(欧州)

ロンドン大学キングスカレッジ

INALCO(フランス国立東洋言語文化研究所)

パリディドロ(パリ第7)大学

7.米国との知的・草の根交流**

[主催事業]

(1)安倍フェローシップ

研究者:10人

ジャーナリスト:4人

(2)JOI日米草の根交流コーディネーター

派遣:14人(新規4人/継続10人)

(3)日米知識人交流事業:2件

(4)日系人リーダー・シンポジウム:1件

[助成事業]

(1)企画企画助成:9件

(2)公募助成:20件(一般公募:新規10件/継続10件)

(3)ニューヨーク日米センター

小規模助成:21件

日米協会支援:8件

8.日米文化教育交流会議

(CULCON(カルコン))**

カルコン特別セミナー

カルコン美術対話委員会主催公開フォーラム実施

*米国の大学が日本国内で展開する研究・育成機関

**日米センター所管

事業実績 アジア文化交流強化事業 (P.6-8参照)

1. “日本語パートナーズ”派遣事業

インドネシア:74人
タイ:52人
マレーシア:20人
ベトナム:12人
フィリピン:9人
シンガポール:1人
ミャンマー:1人
ブルネイ:1人
計170人/231校

2. アジア・市民交流事業

マレーシア映画ウィーク
アジア国際子ども映画祭
マッチフラッグプロジェクト
HANDS! -Hope and Dreams- Project!
助成事業:64件

3. アジア・フェローシップ:19件

4. アジア・ネットワーク形成支援

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム
第9回国際アジア研究者会議
メディア・フォーラム
第4回ASEAN+3文化協力ネットワーク会合 (APTCCN)
日星建築専攻大学生交流事業
…and Action! Asia -映画・映像専攻学生交流プログラム
舞台芸術プレゼンター・アーティスト交流プログラム
アジア・文化人招へいプログラム
① Dinh Tien Dung (ベトナム)
② Pg Khamarul Zaman Pg Tajuddin (ブルネイ)
③ Hassan Abd Muthalib (マレーシア)
④ Rithy Panh (カンボジア)
⑤ Yenny Wahid (インドネシア)
⑥ Aung Min (ミャンマー)
⑦ Koh Buck Song (シンガポール)
サマー・インスティテュート2015*
AAS-in-ASIA (アジアにおけるアジア学会) 2015 (台北)*
AAS (アジア学会) 2016トラベル・グラント*
東南アジア若手知識人グループ招へい*

5. アジア・文化創造協働事業

Innovative City Forum 2015
UNITAR連携軍縮能力開発プログラム
ASEAN+3 文化遺産国際フォーラム
福岡アジア文化賞における特別企画事業
京都大学東南アジア研究所連携 東南アジアセミナー
シンポジウム「アジアの価値観と民主主義」
東京国際文芸フェスティバル2016
SEASIA 第1回国際会議
JFA×Jリーグ連携サッカー交流事業
ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト
タレント・トーキョー
日・インドネシア映画交流事業
アジアフォーカス・福岡国際映画祭

東京国際映画祭との連携事業

- CROSSCUT ASIA#02 熱風!フィリピン
- アジア映画上映
- 国際交流基金アジアセンター特別賞授賞
- アジア映画人招へい
- 日本映画発信
- アジア三面鏡

ショートショートフィルムフェスティバル&アジア 東南アジアプログラム&シンポジウム

山形国際ドキュメンタリー映画祭2015 アジア・フィルム・コミュニティ

メディアアート交流事業

「他人の時間」展
Art Studies
東南アジア美術展 (調査)
「Cultural Rebellion」展 (調査)
「Condition Report」展&人材育成事業 (調査)
en塾日本公演 (地球劇場Festival参加)
三陸国際芸術祭「Sanriku-Asian Network Project」

SCOTサマー・シーズン

アジア・インタビュー・シリーズ

アジア・ユース・ジャズ・オーケストラ

アンサンブルズ・アジア

- Asian Music Network
- Asian Sounds Research
- Ensembles Asia Orchestra
- Asian Meeting Festival

ダンス・ダンス・アジア

- 東南アジア公演
- 日本公演
- 共同制作公演 (Shibuya Street Dance Week)

りっかりっか*フェスタにおけるアジア芸術交流事業

国際舞台芸術ミーティング (TPAM) in 横浜 2016

地方発! アジア“伝統芸能”の架け橋プロジェクト

混浴温泉世界におけるアジア芸術交流事業

フェスティバル/トーキョー アジアシリーズvol. 2 ミャンマー特集

「ライ王のテラス」日カンボジア共同制作

ASEANオーケストラ支援事業**

ミャンマー交響楽団支援**

『海辺のカフカ』アジア公演**

村上春樹を『観る』『聴く』『語る』**

東南アジア近代建築遺産保存プロジェクト**

アジア学生パッケージデザイン交流事業 (ASPac)**

アジア若手デザイナー東北被災地交流事業 (DOOR to ASIA)**

助成事業:77件

*日本研究・知的交流部所管

**文化事業部所管

財務諸表

2015年度 決算報告書 (2015年4月1日～2016年3月31日)

[単位:円]

区別	文化芸術交流事業費				海外日本語事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入 ※1								
運営費交付金	3,935,304,000	3,935,304,000	0		4,487,484,000	4,487,484,000	0	
運用収入	193,696,000	182,201,074	△ 11,494,926		0	4,097,879	4,097,879	
寄附金収入	0	2,448,514	2,448,514		0	1,934,230	1,934,230	
受託収入	0	1,534,704	1,534,704		12,000,000	20,875,746	8,875,746	
その他収入	0	18,895,256	18,895,256		1,115,993,000	1,069,384,203	△ 46,608,797	
計	4,129,000,000	4,140,383,548	11,383,548		5,615,477,000	5,583,776,058	△ 31,700,942	
支出								
業務経費	4,138,000,000	2,148,172,741	1,989,827,259	※3	5,615,477,000	5,136,844,047	478,632,953	
施設整備費	0	0	0		0	105,299,460	△ 105,299,460	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0	
計	4,138,000,000	2,148,172,741	1,989,827,259		5,615,477,000	5,242,143,507	373,333,493	

区別	海外日本研究・知的交流事業費				調査研究・情報提供等事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,100,398,000	1,100,398,000	0		422,579,000	422,579,000	0	
運用収入	641,917,000	639,502,946	△ 2,414,054		117,000	102,704	△ 14,296	
寄附金収入	1,544,000	24,829,322	23,285,322		869,000	48,176	△ 820,824	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
その他収入	16,359,000	66,074,034	49,715,034		9,214,000	1,678,055	△ 7,535,945	
計	1,760,218,000	1,830,804,302	70,586,302		432,779,000	424,407,935	△ 8,371,065	
支出								
業務経費	1,873,985,000	1,939,659,784	△ 65,674,784		432,779,000	410,231,470	22,547,530	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0	
計	1,873,985,000	1,939,659,784	△ 65,674,784		432,779,000	410,231,470	22,547,530	

区別	アジア文化交流強化事業費				その他事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		3,796,914,000	3,735,528,499	△ 61,385,501	
運用収入	17,884,000	18,548,311	664,311		116,129,000	122,324,647	6,195,647	
寄附金収入	0	0	0		292,242,000	238,126,853	△ 54,115,147	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	7,812,134	7,812,134		208,082,000	81,730,634	△ 126,351,366	
計	17,884,000	26,360,445	8,476,445		4,413,367,000	4,177,710,633	△ 235,656,367	
支出								
業務経費	3,580,045,000	3,107,863,110	472,181,890	※4	4,563,367,000	4,354,353,817	209,013,183	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0	
計	3,580,045,000	3,107,863,110	472,181,890		4,563,367,000	4,354,353,817	209,013,183	

区別	全社				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,211,074,000	2,272,459,501	61,385,501		15,953,753,000	15,953,753,000	0	
運用収入	192,157,000	198,820,466	6,663,466		1,161,900,000	1,165,598,027	3,698,027	
寄附金収入	0	347,342	347,342		294,655,000	267,734,437	△ 26,920,563	
受託収入	0	0	0		12,000,000	22,410,450	10,410,450	※2
その他収入	0	22,347,929	22,347,929		1,349,648,000	1,267,922,245	△ 81,725,755	
計	2,403,231,000	2,493,975,238	90,744,238		18,771,956,000	18,677,418,159	△ 94,537,841	
支出								
業務経費	0	0	0		20,203,653,000	17,097,124,969	3,106,528,031	
施設整備費	0	0	0		0	105,299,460	△ 105,299,460	
一般管理費	2,403,231,000	2,496,617,794	△ 93,386,794		2,403,231,000	2,496,617,794	△ 93,386,794	
人件費	1,728,378,000	1,784,429,254	△ 56,051,254		1,728,378,000	1,784,429,254	△ 56,051,254	
物件費	674,853,000	712,188,540	△ 37,335,540		674,853,000	712,188,540	△ 37,335,540	
計	2,403,231,000	2,496,617,794	△ 93,386,794		22,606,884,000	19,699,042,223	2,907,841,777	

※1 収入予算においては、セグメントごとの支出額に対応する形でセグメントごとの収入額を計上していたが、収入決算においては、収入の内容によって該当するセグメントに計上したため、予算額と決算額が大きく異なっているものがある。

※2 受託管理費収入が増収となったため等。

※3 補正予算25億円の年度末成立に伴い、ほぼ全額が2016年度に繰越となったため等。

※4 一部事業の実施が2016年度以降となったため等。

貸借対照表(2016年3月31日)

[単位:円]

資産の部	I 流動資産	現金及び預金	9,078,781,966	
		有価証券	12,817,202,555	
		前払費用	94,464,923	
		未収収益	214,835,064	
		未収金	560,102,147	
		その他の流動資産	72,100,255	
		流動資産合計		22,837,486,910
	II 固定資産	1 有形固定資産		
		建物	13,249,279,362	
		減価償却累計額	△ 5,261,907,998	7,987,371,364
		構築物	318,519,361	
		減価償却累計額	△ 269,851,829	48,667,532
		機械装置	14,357,488	
		減価償却累計額	△ 10,133,580	4,223,908
		車両運搬具	128,765,720	
		減価償却累計額	△ 92,275,745	36,489,975
		工具器具備品	1,244,527,606	
		減価償却累計額	△ 946,161,434	298,366,172
		美術品	495,235,575	
		減価償却累計額	△ 968,112	494,267,463
		土地		102,905,000
		有形固定資産合計		8,972,291,414
		2 無形固定資産		
		借地権	3,959,000	
		ソフトウェア	267,087,246	
		電話加入権	441,000	
		ソフトウェア仮勘定	11,001,204	
		無形固定資産合計		282,488,450
		3 投資その他の資産		
		投資有価証券	52,929,064,696	
		長期預金	11,900,000,000	
		敷金保証金	802,022,157	
		投資その他の資産合計	65,631,086,853	
		固定資産合計		74,885,866,717
		資産合計		97,723,353,627
負債の部	I 流動負債	運営費交付金債務	5,844,108,056	
		預り補助金等	4,043,454,000	
		預り寄附金	54,268,839	
		未払金	1,221,380,506	
		未払費用	2,256,947	
		前受収益	8,333,529	
		預り金	9,378,673	
		リース債務	14,696,817	
		引当金		
		賞与引当金	15,849,679	15,849,679
		資産除去債務	11,772,000	
		流動負債合計		11,225,499,046
	II 固定負債	資産見返負債		
		資産見返運営費交付金	1,218,482,550	
		資産見返補助金等	7,788,270	
		資産見返寄附金	2,109,663	
		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	11,001,204	1,239,381,687
		長期預り補助金等		11,736,972,237
		長期リース債務		14,059,702
		資産除去債務		30,525,997
		固定負債合計		13,020,939,623
		負債合計		24,246,438,669
純資産の部	I 資本金	政府出資金	77,803,505,177	
		資本金合計		77,803,505,177
	II 資本剰余金	資本剰余金	△ 63,236,571	
		損益外減価償却累計額(△)	△ 5,359,398,122	
		損益外減損損失累計額(△)	△ 126,000	
		損益外利息費用累計額(△)	△ 7,699,047	
		民間出えん金	907,975,787	
		資本剰余金合計		△ 4,522,483,953
	III 利益剰余金	積立金	961,668,012	
		当期末処理損失	△ 774,885,846	
		(うち当期総損失)	△ 774,885,846)	
		利益剰余金合計		186,782,166
	IV 評価・換算差額等	繰延ヘッジ損益	9,111,568	
		評価・換算差額合計		9,111,568
		純資産合計		73,476,914,958
		負債純資産合計		97,723,353,627

損益計算書(2015年4月1日～2016年3月31日)

[単位:円]

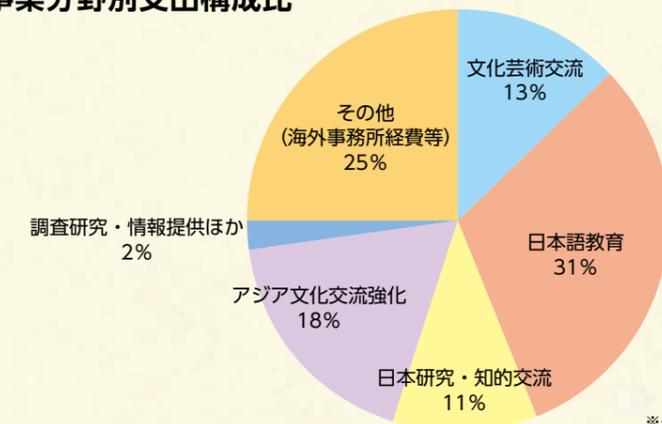
経常費用	文化芸術交流事業費	2,507,907,082	
	日本語教育事業費	5,522,970,000	
	日本研究・知的交流事業費	2,163,877,812	
	調査研究・情報提供等事業費	505,118,801	
	アジア文化交流強化事業費	3,077,560,851	
	その他事業費		
	在外事業費	4,091,991,433	
	文化交流施設等協力事業費	220,092,808	4,312,084,241
	一般管理費		1,275,466,195
	財務費用		853,896
	雑損		691,192,089
	経常費用合計		20,057,030,967
経常収益	運営費交付金収益	13,139,343,723	
	運用収益	1,120,911,002	
	受託収入	231,891,696	
	補助金等収益	3,074,456,354	
	施設費収益	9,404,964	
	寄附金収益		
	寄附金収益	28,614,989	
	特定寄附金収益	213,196,945	241,811,934
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	212,599,907	
	資産見返補助金等戻入	3,104,497	
	資産見返寄附金戻入	854,348	216,558,752
	財務収益		
	受取利息	1,403,202	1,403,202
	雑益		
	日本語能力試験受験料等収益	895,198,232	
	その他の雑益	351,948,765	1,247,146,997
	経常収益合計		19,282,928,624
	経常損失		774,102,343
臨時損失	固定資産売却損	349,710	
	固定資産除却損	4,143,756	
	減損損失	1,459,374	5,952,840
臨時利益	資産見返運営費交付金戻入	3,924,179	
	固定資産売却益	1,245,158	5,169,337
	当期純損失		774,885,846
	当期総損失		774,885,846

損失の処理に関する書類(2016年7月27日)

[単位:円]

I 当期末処理損失	774,885,846	774,885,846
当期総損失	774,885,846	
II 損失処理額		774,885,846
積立金取崩額		774,885,846
III 次期繰越欠損金		0

2015年度事業分野別支出構成比



※一般管理費等は除く。

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等、広く民間からの資金協力による支援を受けて国際文化交流事業を実施しています。ここでは、2015年度の民間からの資金協力について寄附金制度を中心に紹介すると共に、主に寄附金制度を通じて資金協力をいただいた方々や、その協力による支援を受けた事業を紹介いたします。

1. 資金協力の種類

(1) 一般寄附金

国際交流基金による国際文化交流事業の経費の財源として活用します。

① 一般寄附金制度

企業、団体、個人より、時期、金額とも任意で受け入れる寄附金です。2015年度に寄附金をいただいた方々は、次頁の「事業費への寄附者」、「民間出えん金寄附者」の通りです。

● 事業費への寄附

寄附金を受け入れた年度の事業経費として活用します。寄附者の希望により、実施事業の中から、寄附金を充当する事業を指定することも可能です。

● 基金(ファンド)への寄附(民間出えん金)

寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を毎年度の事業費として恒久的に活用します。過去に受け入れた民間出えん金による2015年度の事業実施状況は、次頁の「民間出えん金による支援事業」の通りです。

② 法人会員制度(賛助会)

企業、団体等の法人より年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受け入れた年度の事業経費として活用します。1口10万円で、普通会員(1~4口)と特別会員(5口以上)があります。会員には、催しのご案内、「国際交流基金年報」の送付等、各種特典を提供しています。2015年度に支援をいただいた会員は次頁の「賛助会会員」の通りです。

(2) 特定寄附金

国内の法人や個人が国内外の国際文化交流事業を支援する場合に、国際交流基金が、その支援資金を寄附金として受け入れ、対象事業への助成金として交付する制度です。本制度を利用することで、法人や個人は寄附金に対する税制上の優遇措置を受けることができます。対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し等です。特定寄附金の受入れは、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定します。2015年度の支援事業は次頁の「特定寄附金による支援事業」の通りです。

(3) その他

上記の寄附金のほか、協賛金、助成金等、さまざまな形で民間からの資金協力による支援をいただいております。2015年度の主な支援の例は、次頁の「寄附金以外の主な支援例」の通りです。

2. 寄附金に対する税制上の優遇措置

国際交流基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、上記の資金協力のうち、国内での寄附金については税制上の優遇措置の対象となります。

(1) 法人の場合

特定公益増進法人に対する寄附金の合計額、または、特別損金算入限度額のいずれか少ない金額が損金に算入されます。

(注1) 特定公益増進法人に対する寄附金のうち、損金に算入されなかった金額(特別損金算入限度額を超える部分の金額)は、通常の寄附金の額に含めます。

寄附金の損金算入限度額は次の算式によります。

- 通常の寄附金の損金算入限度額
(資本金等の額×当期の月数/12×0.25%+所得の金額×2.5%)×1/4
- 特定公益増進法人に対する寄附金の損金算入限度額
(特別損金算入限度額)
(資本金等の額×当期の月数/12×0.375%+所得の金額×6.25%)×1/2

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、寄附金の合計額から2千円を差し引いた金額が所得控除の対象となります。相続財産からの寄附についても、税制上の優遇措置があります。

3. 2015年度寄附金額実績

	件数	金額
一般寄附金	47件	33,935,000円
賛助会	36件	8,000,000円
事業費への寄附	10件	25,934,000円
民間出えん金	1件	1,000円
特定寄附金	27件	233,800,437円(注2)

(注2) うち、203,926,945円および2014年度より繰越した特定寄附金9,270,000円を、17事業(次頁「特定寄附金による支援事業」参照)に対する助成金として交付しました。残額(29,873,492円)は、3件の事業に対する助成金として2016年度に交付予定です。

(注3) 1972年の国際交流基金設立以来2015年度末までの累計で、一般寄附金として約26億156万円、特定寄附金として約670億2,836万円を受け入れています。

(注4) 寄附金以外の民間からの資金協力として、2015年度に総額約3,865万円の支援(協賛金、助成金等)をいただいております。

2015年度の寄附金等による支援者や支援事業一覧

事業費への寄附者(()内は寄附対象事業、順不同、敬称略)

日本たばこ産業株式会社(ロシアの大学への日本語・日本研究支援)
株式会社福寿園(ロシア「楽歴代 茶碗の中の宇宙」展覧会オープニングイベント金剛流能楽公演)

日新工業株式会社(第15回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示)

前田建設工業株式会社(第15回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示)

株式会社安井建築設計事務所(第15回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示)

藤木義昭(米国JET記念高校生訪日研修事業)

他個人2名(日中交流センター事業/国内大学連携大学生訪日研修事業/米国JET記念高校生訪日研修事業/事業費全般)

民間出えん金寄附者(敬称略)

個人1名

民間出えん金による支援事業

(寄附者の意向に基づき特別事業を設定し、事業名に寄附者の名を付する「冠寄附」の例)

高砂熱学工業・日本研究フェローシップ

(寄附者は高砂熱学工業株式会社。東南アジアの日本研究振興のために、同地域の若手日本研究者に訪日研究の機会を提供。2015年度はベトナムから1名のフェローを招へい)

「渡辺健基金」図書寄贈

(寄附者は渡辺行信氏(米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族)。中国天津社会科学院に日本研究のための図書を送る。2015年度は226冊の図書を寄贈)

賛助会会員(2015年度末現在、50音順、敬称略)

(1) 特別会員

SMBC日興証券(株)/松竹(株)/ (株)みずほ銀行/ (株)三菱東京UFJ銀行/他法人1社

(2) 普通会員

(公財)あすか財団/(一財)池坊華道会/出光興産(株)/ (株)印象社/(一財)NHKインターナショナル/カトーレック(株)/ (株)講談社/(公財)講道館/(株)国際サービス・エージェンシー/(学)駒澤大学/(一財)今日庵/(一財)少林寺拳法連盟/スターレーン航空サービス(株)/ (一財)全日本剣道連盟/(株)第一成和事務所/ダイキン工業(株)/大和証券(株)/東京ビジネスサービス(株)/ (株)日本折紙協会/(一財)ニッポンドットコム/(一社)日本映画製作者連盟/(一財)日本国際協力センター/(株)日立製作所/富士ゼロックス(株)/ (株)凡人社/みずほ証券(株)/ (株)三井住友銀行/三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)/森ビル(株)/他法人2社

特定寄附金による支援事業(()内は事業実施国、順不同)

アジア女子大学奨学金プログラム(バングラデシュ)/CWAJ女性のための国際文化交流奨学金制度(日本)/タンザニアさくら女子中学校を中心に展開する対日理解の促進と日本-タンザニア文化交流事業(タンザニア)/日米交流財団フェローシップ・プログラム(米国・日本)/ミュージック・フロム・ジャパン2016アーティスト・レジデンス/日米研究インスティテュート(米国)/デューク・ロー・スクー

ル日本法・文化プログラム(米国)/アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター創立50周年プロジェクト(日本)/エルエスエイチアジア奨学金(日本)/第21回ホノルル・フェスティバル(米国)/バルカン室内管弦楽団ベオグラード公演2015/とやま世界こども舞台芸術祭2016/四天王寺ワッソ(日本)/日韓交流おまつり2015 in Tokyo(日本)/ポートランド日本庭園拡張計画

寄附金以外の主な支援例(敬称略)

(公財)石橋財団

(「第15回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展 日本館展示」、「アクションと未知の間で- 白髪一雄と元永定正」展および「パリ日本文化会館トランスフィア・シリーズ#1 創意のランドスケープ」展への寄付助成)

(一社)尚友倶楽部

(「フエ外国語大学およびダナン外国語大学への日本語教材・機材購送」および「ベトナム日本研究学生・若手研究者 日本語・日本文化訪日研修」への助成)

(注5) 支援例について、詳しくは当基金ウェブサイトの「寄附者等一覧」に掲載しています。(http://www.jpfa.go.jp/about/support/donation/list.html)



世界の拠点紹介

海外事務所

イタリア ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura in Roma
(The Japan Cultural Institute in Rome)
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
TEL: 39-06-322-4754
FAX: 39-06-322-2165
URL: <http://www.jfroma.it/> (イタリア語・日本語)

ドイツ ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut Köln
(The Japan Cultural Institute in Cologne)
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
TEL: 49-221-9405580
FAX: 49-221-9405589
URL: <http://www.jki.de/> (ドイツ語・日本語)

フランス パリ日本文化会館

Maison de la culture du Japon à Paris
(The Japan Cultural Institute in Paris)
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
TEL: 33-1-44-37-95-00
FAX: 33-1-44-37-95-15
URL: <http://www.mcjp.fr/> (フランス語・日本語)

韓国 ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
2nd-3rd FL Vertigo Tower, Yonsei-ro 8-1
Seodaemun-gu, Seoul 03779, Korea
TEL: 82-2-397-2820
FAX: 82-2-397-2830
URL: <http://www.jpf.or.kr/> (韓国語・英語・日本語)

中国 北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3rd FL SK Tower
No.6 Jia Jianguomenwai Avenue, Chaoyang District
Beijing, 100022, China
TEL: 86-10-8567-9511 FAX: 86-10-8567-9075
URL: <http://www.jpbcj.cn/> (中国語・日本語)

インドネシア ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitas I, 2nd-3rd FL
Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL: 62-21-520-1266
FAX: 62-21-525-1750

タイ バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower 10th FL, 159 Sukhumvit 21
(Asoke Road) Bangkok 10110, Thailand
TEL: 66-2-260-8560 FAX: 66-2-260-8565
URL: <http://www.jfbkk.or.th/index.php>
(タイ語・英語・日本語)

フィリピン マニラ日本文化センター

The Japan Foundation, Manila
23rd FL Pacific Star Building, Sen. Gil Puyat Avenue
corner Makati Avenue, Makati City
Metro Manila 1226, Philippines
TEL: 63-2-811-6155-58 FAX: 63-2-811-6153
URL: <http://www.jfmo.org.ph/index.php> (英語・日本語)

マレーシア クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
18th FL Northpoint Block B
Mid-Valley City, No.1, Medan Syed Putra
59200, Kuala Lumpur, Malaysia
TEL: 60-3-2284-6228 FAX: 60-3-2287-5859
URL: <http://www.jfkl.org.my/> (英語)

インド ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi
5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV
New Delhi 110024, India
TEL: 91-11-2644-2967
FAX: 91-11-2644-2973
URL: <http://www.jfindia.org.in/> (英語)

オーストラリア シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney
Level 4, Central Park, 28 Broadway
Chippendale NSW 2008, Australia
TEL: 61-2-8239-0055
URL: <http://www.jpf.org.au/> (英語)

カナダ トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto
2 Bloor Street East, Suite 300, PO Box 130
Toronto, Ontario, Canada M4W 1A8
TEL: 1-416-966-1600
FAX: 1-416-966-9773
URL: <http://www.jftr.org/> (英語)

米国 ニューヨーク日本文化センター ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation, New York
Center for Global Partnership(NY)
1700 Broadway, 15th FL
New York, NY 10019, U.S.A.
TEL: 1-212-489-0299 FAX: 1-212-489-0409
URL: <http://www.jfny.org/> (英語)

米国 ロサンゼルス日本文化センター

The Japan Foundation, Los Angeles
5700 Wilshire Boulevard, Suite 100
Los Angeles, CA 90036, U.S.A.
TEL: 1-323-761-7510
FAX: 1-323-761-7517
URL: <http://www.jflaic.org/> (英語)

メキシコ メキシコ日本文化センター

The Japan Foundation, Mexico
Av. Ejército Nacional #418 Int. 207
Col. Chapultepec Morales
C.P. 11570 México, D.F., Mexico
TEL: 52-55-5254-8506 FAX: 52-55-5254-8521
URL: <http://www.fjmex.org> (スペイン語)

ブラジル サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo
Avenida Paulista 37, 2º andar Paraiso CEP 01311-902
São Paulo, SP, Brasil
TEL: 55-11-3141-0843/0110
FAX: 55-11-3266-3562
URL: <http://fjisp.org.br/> (ポルトガル語)

英国 ロンドン日本文化センター

The Japan Foundation, London
1st fl. Lion Court, 25 Procter Street, Holborn
London, WC1V 6NY, U.K.
TEL: 44-20-3102-5020/1
FAX: 44-20-3102-5022
URL: <http://www.jpf.org.uk/> (英語)

スペイン マドリード日本文化センター

The Japan Foundation, Madrid
2a planta del Palacio de Cañete Calle Mayor, 69
28013 Madrid, Spain
TEL: 34-91-310-1538
FAX: 34-91-308-7314
URL: <http://www.fundacionjapon.es/> (スペイン語)

国内附属機関・支部

日本語国際センター

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36
TEL:048-834-1180 FAX:048-834-1170
URL:<http://www.jpi.go.jp/j/urawa/>

■ 図書館
TEL:048-834-1185 FAX:048-830-1588
URL:http://www.jpf.go.jp/j/urawa/j_library/j_library.html

関西国際センター

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3-14
TEL:072-490-2600 FAX:072-490-2800
URL:<http://www.jfkc.jp/>

■ 図書館
TEL:072-490-2605 FAX:072-490-2805
URL:<http://www.jfkc.jp/ja/library/>

京都支部

〒606-8436 京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1
京都市国際交流会館3階
TEL:075-762-1136 FAX:075-762-1137
URL:<http://www.jpf.go.jp/j/world/kyoto.html>

